



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
名

上場会社名 コマニー株式会社
コード番号 7945

上場取引所

URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
管理統括本部長兼HPC 推進室責任者 (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,218	2.6	△62	—	43	△74.9	△90	—
26年3月期第2四半期	12,884	△0.6	154	△43.5	174	△40.8	△286	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △144百万円(—%) 26年3月期第2四半期 335百万円(29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△10.12	—
26年3月期第2四半期	△32.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,718	20,021	67.4
26年3月期	31,164	20,318	65.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,021百万円 26年3月期 20,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	6.9	2,000	40.5	2,000	36.6	1,200	△25.1	134.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	9,924,075株	26年3月期	9,924,075株
27年3月期2Q	1,024,993株	26年3月期	1,024,879株
27年3月期2Q	8,899,151株	26年3月期2Q	8,899,410株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動を強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行うことを重点におき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、オフィスリニューアル工事を狙いとし重点顧客を中心にお客様接点の量を増大することに重点をおいて活動してまいりましたが、当初計画どおりに進めることができず、ほぼ横ばいとなりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、狙いどおりに設計織込活動を進められ、一部工期のずれ込みはあったものの前年同四半期と比較して11.7%伸張させることが出来ました。その他に、トイレブースを中心に学校市場を前年同四半期と比較して14.7%伸張させることが出来ました。その結果、売上高は132億18百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

損益面では、全社を挙げて原価改善活動に取り組んできましたが、原材料価格の高騰や施工費の上昇を販売価格に転嫁することができず、また材料在庫の一部について評価損を計上したこと等から、売上総利益率は39.9%(前年同四半期比0.1ポイント悪化)となりました。また、販売費及び一般管理費においても労務費の増加などがあり、営業損失62百万円(前年同四半期は営業利益1億54百万円)、経常利益は43百万円(前年同四半期比74.9%減)、四半期純損失は90百万円(前年同四半期は四半期純損失2億86百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内の景気におきましては、政府が打ち出した経済政策や金融緩和策などを背景に景気は回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇など、依然として不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社は首都圏を中心としたオフィス市場や医療・福祉市場向けの営業活動を強化し、お客様のニーズにあった提案やサービスの提供を行うことを重点におき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、首都圏を中心とした2次移転・3次移転によるオフィス移転の増加や空室率の低下を背景に、オフィスリニューアル工事を狙いとし重点顧客を中心にお客様接点の量を増大することに重点をおいて活動してまいりましたが、当初計画どおりに進めることができず、ほぼ横ばいとなりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、狙いどおりに設計織込活動を進められ、一部工期のずれ込みはあったものの前年同四半期と比較して11.7%伸張させることが出来ました。その他に、トイレブースを中心に学校市場を前年同四半期と比較して14.7%伸張させることが出来ました。その結果、当セグメントの売上高は127億13百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、営業利益は1百万円(前年同四半期比99.3%減)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、日中関係の情勢不安や政権交代による政策の変化など不透明な状況が続く中、営業面においては、以前より活動を続けてきたコンピューターールーム市場と病院市場を中心に積極的に活動してまいりました。損益面については、新工場の建設及び稼働の準備に係る労務費等が増加した結果、売上高は5億5百万円(前年同四半期比18.2%増)となり営業損失は61百万円(前年同四半期は営業損失20百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億45百万円減少の297億18百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億65百万円減少の180億40百万円となりました。これは主に、商品及び製品が2億23百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が25億20百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ7億19百万円増加の116億77百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が7億76百万円、投資有価証券が1億57百万円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9億20百万円減少の48億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億36百万円、未払法人税等が1億10百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億28百万円減少の48億89百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億60百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億96百万円減少の200億21百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加しましたが、利益剰余金が2億41百万円、為替換算調整勘定が1億84百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2ポイント上昇の67.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は72億85百万円で、前連結会計年度末と比べ5百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億8百万円(前年同四半期と比べ5百万円増)となりました。これは主に、減価償却費3億24百万円、売上債権の減少額24億89百万円等による増加と、たな卸資産の増加額2億28百万円、仕入債務の減少額5億17百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億78百万円(前年同四半期と比べ5億95百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億85百万円(前年同四半期と比べ23百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億20百万円、配当金の支払額1億31百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表しました子会社の異動を伴う出資持分譲渡による連結業績に与える影響を現在精査中であり、確定次第速やかに公表いたします。

通期の個別業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成26年11月7日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28百万円増加し、利益剰余金が18百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316	7,285
受取手形及び売掛金	10,062	7,541
商品及び製品	1,436	1,660
仕掛品	156	192
原材料及び貯蔵品	897	820
繰延税金資産	284	303
その他	252	397
貸倒引当金	△200	△162
流動資産合計	20,205	18,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264	2,210
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	968
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	118	894
その他（純額）	128	131
有形固定資産合計	6,948	7,632
無形固定資産		
その他	698	671
無形固定資産合計	698	671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384	1,542
長期貸付金	70	61
繰延税金資産	794	728
その他	1,092	1,070
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	3,311	3,373
固定資産合計	10,958	11,677
資産合計	31,164	29,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,544
短期借入金	640	580
未払法人税等	257	147
賞与引当金	634	546
役員賞与引当金	30	16
その他	2,084	1,973
流動負債合計	5,728	4,807
固定負債		
長期借入金	1,540	1,280
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付に係る負債	2,913	2,941
その他	280	283
固定負債合計	5,118	4,889
負債合計	10,846	9,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	5,802	5,560
自己株式	△948	△948
株主資本合計	19,388	19,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	384
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	521	336
退職給付に係る調整累計額	△150	△122
その他の包括利益累計額合計	930	875
純資産合計	20,318	20,021
負債純資産合計	31,164	29,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,884	13,218
売上原価	7,734	7,949
売上総利益	5,150	5,268
販売費及び一般管理費	4,995	5,331
営業利益又は営業損失(△)	154	△62
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	13	16
為替差益	—	10
受取賃貸料	7	8
貸倒引当金戻入額	—	9
受取保険金	3	56
その他	29	24
営業外収益合計	73	143
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	0	0
為替差損	28	—
売上割引	8	10
減価償却費	—	7
その他	5	7
営業外費用合計	54	36
経常利益	174	43
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	13	9
減損損失	374	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	392	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△218	33
法人税等	68	123
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286	△90
四半期純損失(△)	△286	△90

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△286	△90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	102
為替換算調整勘定	521	△184
退職給付に係る調整額	—	27
その他の包括利益合計	622	△54
四半期包括利益	335	△144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	△144
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218	33
減価償却費	328	324
減損損失	374	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△87
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△32
受取利息及び受取配当金	△34	△34
支払利息	12	10
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
有形固定資産除却損	13	9
売上債権の増減額(△は増加)	2,204	2,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△433	△228
仕入債務の増減額(△は減少)	△384	△517
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
その他	△198	△166
小計	1,742	1,830
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額	△161	△246
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	36
投資有価証券の取得による支出	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△303	△959
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△74	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△355	△320
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△131
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△485
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,065	5
現金及び現金同等物の期首残高	6,123	7,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,188	7,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(重要な後発事象)

重要な子会社持分の譲渡

当社は、連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の全出資持分を、南京遠拓房地產開発有限公司に譲渡することとしました。

なお、この譲渡は、平成26年10月30日開催の取締役会決議及び同日締結の譲渡契約に基づくものであります。

(1) 出資持分譲渡の理由

格満林(南京)実業有限公司(以下、「格満林実業」と言う)の所在地(南京市)は、南京市における都市再開発区域に含まれております。そのため、当該区域での生産拠点を見直し、先般より別の開発区での工場設立を決定し、かつ生産体制の革新を狙いとして、南京市溧水経済開発区に格満林(南京)新型建材科技有限公司(以下、「格満林新型建材」と言う)を設立いたしました。それに伴い、現工場が所在する土地資産の有効活用を行うため、南京市における都市再開発に協力し、保有する土地使用権を出資して不動産開発を行う合弁会社を設立するとの取締役会決議を行い平成25年7月12日に公表しておりました。

しかしながら、都市再開発事業における許認可等の手続きが多岐にわたり、当初計画より大幅な遅れが生じて合弁会社の設立も見送ってきておりました。一方で、格満林新型建材の新工場の建設・稼働に目途がたってきたこともあり、当該土地資産の活用について再度検討を実施した結果、格満林実業の全出資持分を当該区域での土地開発を行う南京遠拓房地產開発有限公司に譲渡することといたしました。

(2) 出資持分の譲渡先の名称

南京遠拓房地產開発有限公司

(3) 当該子会社の名称及び主な事業内容

①名称

格満林(南京)実業有限公司

②主な事業内容

間仕切の製造及び販売

(4) 譲渡した出資金額及び譲渡損益

①譲渡した出資金額

21百万米ドル

②譲渡損益

譲渡による連結財務諸表に与える影響は算定中です。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	15,060	103.8	9,299	111.7
中国	555	68.1	1,535	105.2
合計	15,616	101.9	10,834	110.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	12,713	102.1
中国	505	118.2
合計	13,218	102.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。